



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 **9532**

URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 芝野 博文

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 亀井 信吾

TEL (06) 6205 - 4537

定時株主総会開催日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 未定

(5 月度取締役会で決定の予定)

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,174,456	10.2	93,729	6.9	89,550	13.3	52,929	34.4
18 年 3 月期	1,065,961	9.3	100,657	4.9	103,308	6.0	80,710	59.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	23.77	-	8.1	6.4	8.0
18 年 3 月期	36.18	-	13.9	7.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 3,328 百万円 18 年 3 月期 2,435 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,405,682	686,664	47.6	300.61
18 年 3 月期	1,398,692	628,510	44.9	282.12

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 668,887 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	98,354	99,765	22,009	24,476
18 年 3 月期	152,935	162,989	13,245	47,726

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	15,594	19.3	2.7
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	15,582	29.4	2.4
20 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		31.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	535,000	0.4	27,500	38.2	27,500	39.3	16,000	42.3	7.19
通 期	1,190,500	1.4	84,500	9.8	83,000	7.3	49,000	7.4	22.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 132 社(新規 1 社 除外 5 社)、持分法適用関連会社 4 社(新規 0 社 除外 0 社)

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 2,235,669,539 株 18 年 3 月期 2,235,669,539 株

期末自己株式数 19 年 3 月期 10,581,106 株 18 年 3 月期 8,148,986 株

(注)1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	851,299	8.3	63,927	16.6	68,299	16.7	44,235	37.4
18 年 3 月期	786,350	8.8	76,619	10.9	82,040	9.2	70,632	71.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	19.87	-
18 年 3 月期	31.67	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,076,946	548,721	51.0	246.61
18 年 3 月期	1,078,437	518,171	48.0	232.60

(参考)自己資本 19 年 3 月期 548,721 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	386,500	0.6	16,500	45.9	19,500	43.9	12,500	46.3	5.62
通 期	872,000	2.4	57,000	10.8	60,500	11.4	39,000	11.8	17.53

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

計算書類および剰余金処分は、5 月度の当社の取締役会において承認決議をする予定です。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成 19 年 4 月 26 日

平成 19 年 3 月 期 (第 189 期) 決 算
定性的情報・財務諸表等
〔平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日〕

大阪瓦斯株式会社

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度に基づいて、LNG価格の上昇に伴いガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前期に比べて1,084億円増(+10.2%)の1兆1,744億円となりました。営業利益は、連結子会社の利益貢献はありましたが、LNG取扱業務の契約改定等に伴い、契約量が減少したことなどにより、前期に比べて69億円減(6.9%)の937億円となりました。営業外損益は、持分法を適用した関連会社の利益が増加しましたが、支払利息の増加や社債償還損があったことにより、前期に比べて68億円減となったことで、経常利益は、前期に比べて137億円減(13.3%)の895億円となりました。当期純利益は、前期にはLNG取扱業務の契約改定等に伴う精算の発生など特別利益があったことなどから、前期に比べて277億円減(34.4%)の529億円となりました。

なお、連結子会社数は、前期末の136社から5社減、1社増の132社、また持分法適用関連会社は、前期末の4社から増減ありません。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	11,744	+1,084	+10.2	8,512	1.38
売上原価	7,556	+1,192	+18.7	5,167	1.46
供給販売費及び 一般管理費	3,250	37	1.2	2,706	1.20
営業利益	937	69	6.9	639	1.47
経常利益	895	137	13.3	682	1.31
当期純利益	529	277	34.4	442	1.20

(参考) 個別ガス販売実績

		当期(a) (H18/4~H19/3)	前期(b) (H17/4~H18/3)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
お客さま数 〔取付メーター数〕 (千件)	家庭用	6,497	6,437	+60	+0.9
	業務用	323	321	+2	+0.6
	計	6,820	6,758	+62	+0.9
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		33.5	34.2	0.6	1.8
ガ 販 売 入 量 (百万m ³)	家庭用	2,303	2,329	25	1.1
	業務用	6,018	5,761	+257	+4.5
	工業用	4,354	4,049	+305	+7.5
	商業用	1,036	1,071	34	3.2
	公用・医療用	628	641	13	2.1
	他ガス 事業者向け 計	416	359	+58	+16.1
		8,738	8,448	+290	+3.4

[45MJ/m³表示]

平均気温()	当期(a) (H18/4~H19/3)	前期(b) (H17/4~H18/3)	増減値 (a)-(b)
	17.5	16.9	+0.6

セグメント別概況

a. ガス

売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度に基づいて、LNG価格の上昇に伴いガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したことなどから、前期に比べて669億円増(+10.8%)の6,866億円となりました。営業利益は、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による影響はありましたが、当中間期以降、LNG価格が安定的に推移したことにより、前期に比べて17億円増(+2.9%)の636億円となりました。

b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大などに伴い前期に比べて460億円増(+24.4%)の2,350億円となりました。営業利益は、連結子会社の利益貢献はありましたが、LNG取扱業務の契約改定等に伴い、契約量が減少したことなどにより、前期に比べて50億円減(-27.3%)の134億円となりました。

c. 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べて50億円増(+3.2%)の1,609億円となり、営業利益は、浴室暖房乾燥機の点検等に伴う費用が発生したことなどにより、前期に比べて37億円減(-72.4%)の14億円となりました。

d. 不動産

売上高は、前期に比べて2億円増(+0.8%)の259億円となり、営業利益は前期に比べて6億円増(+9.8%)の72億円となりました。

e. その他

売上高は、情報事業などの成長はありましたが、連結子会社を売却したことなどにより、前期に比べて54億円減(-3.7%)の1,399億円となり、営業利益は、前期に比べて4億円減(-5.9%)の72億円となりました。

(単位:億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器 具 及 び ガ ス 工 事	不 動 産	そ の 他	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高	+10.8% 6,866 [+669]	+24.4% 2,350 [+460]	+3.2% 1,609 [+50]	+0.8% 259 [+2]	3.7% 1,399 [54]	(741) [42]	+10.2% 11,744 [+1,084]
営 業 利 益	+2.9% 636 [+17]	27.3% 134 [50]	72.4% 14 [37]	+9.8% 72 [+6]	5.9% 72 [4]	6 [0.8]	6.9% 937 [69]

左肩の%は、対前期増減率
[]は、対前期増減値
()はマイナス

次期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の見通し

次期の売上高は、当期に比べて、ガスセグメントで、小口部門のガス料金改定(平成 18 年 11 月実施)による影響はありますが、ガス販売量が増加することにより増収となることや、その他セグメントが情報事業やフィットネス事業の拡大などで増収となることにより、160 億円増(+1.4%)の1兆1,905 億円となる見通しです。

営業利益・経常利益は、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていくものの、減価償却制度の変更による減益影響などにより、当期に比べて、それぞれ、92 億円減(9.8%)の845 億円、65 億円減(7.3%)の830 億円となる見通しです。また、当期純利益は、前年度に比べて39 億円減(7.4%)の490 億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H19/4～H20/3)	対当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	11,905	+160	+1.4
営業利益	845	92	9.8
経常利益	830	65	7.3
当期純利益	490	39	7.4

前提：原油価格(全日本 CIF 価格)60 ドル/バレル、為替(TTM レート)120 円/ドル

(注)減価償却制度の変更による営業利益・経常利益の減益影響額は95 億円です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

総資産は、前期に比べ、有形固定資産の増加等により69 億円増加し、1兆4,056 億円となりました。また、負債は、前期に比べ324 億円減の7,190 億円となり、純資産は、利益剰余金の増加などにより6,866 億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の44.9%から47.6%となりました。

キャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前期に比べて545 億円減の983 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産等の取得や子会社・関連会社株式等の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べて632 億円支出減の997 億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、社債の償還が増加したため、前期に比べて352 億円支出増の220 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高よりも232 億円減の244 億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H18/4～H19/3)	前期 (H17/4～H18/3)	増減値
営業活動によるキャッシュフロー	983	1,529	545
投資活動によるキャッシュフロー	997	1,629	+632
財務活動によるキャッシュフロー	220	132	352
現金及び現金同等物の増減額	232	34	267
現金及び現金同等物の期末残高	244	477	232
有利子負債の期末残高	4,878	4,875	+3

フリーキャッシュフロー(*) 275億円 [前期：842億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

(参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	当期 (H18/4～H19/3)	前期 (H17/4～H18/3)
自己資本比率	47.6%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	72.3%	68.2%
キャッシュフロー対有利子負債比率	5.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	23.6

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

設備投資および各種指標の次期の見通しについては、下表の通りで、設備投資は1,018億円、SVAは210億円、フリーキャッシュフローは551億円となる見通しです。

(参考)設備投資の実績および見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H19/4～H20/3)	当期 (H18/4～H19/3)	前期 (H17/4～H18/3)
連結	1,018	952	1,174
個別	609	616	754
製造設備	30	30	54
供給設備	359	393	400
業務設備等	219	192	299

(参考) 各種指標の実績および見通し

		次期見通し (H19/4~H20/3)	当期 (H18/4~H19/3)	前期 (H17/4~H18/3)
連結	株主付加価値(SVA)	210億円	268億円	553億円
	1株当たり当期純利益(EPS)	22.02円	23.77円	36.18円
	自己資本当期純利益率(ROE)	7.2%	8.1%	13.9%
	総資産当期純利益率(ROA)	3.4%	3.8%	6.2%
	フリーキャッシュフロー(FCF)	551億円	275億円	842億円
個別	株主付加価値(SVA)	165億円	232億円	499億円
	1株当たり当期純利益(EPS)	17.53円	19.87円	31.67円
	自己資本当期純利益率(ROE)	7.0%	8.2%	14.7%
	総資産当期純利益率(ROA)	3.5%	4.1%	6.9%
	フリーキャッシュフロー(FCF)	526億円	169億円	731億円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。個別の配当性向は、20%以上を確保するよう努めます。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期・次期ともに、3.5円の間配当を含め、1株につき年間7円の配当としたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

ガス事業に関するリスク

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性があります。

a. 気温・水温等の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的です。

c. 原料費の変動

ガスの原料である LNG 価格は原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料である LNG は海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造、供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

f. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

g. ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

その他のリスク

a. ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。また、全子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

b. 個人情報の管理について

当社グループは業務を遂行するために多くの個人情報を有しているため、「個人情報の保護に関する法律」の遵守や従業員・作業従事者への教育の徹底を通じて、個人情報の厳正な管理に努めていますが、お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 30 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本経済は、企業部門の好調な生産や設備投資に加え個人消費も徐々に明るさが広がるなど、堅調に景気拡大を続けております。しかし、エネルギー価格や素材価格が高値で推移し、海外経済の動向も不透明であるなど、先行きについては、楽観は許されない状況であります。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境におきましては、商品・サービスの品質をより向上させて、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要であります。当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成 18 年度から平成 20 年度までの中期 3 カ年経営計画「Design2008」を実行いたしております。平成 19 年度は「Design2008」の 2 年目にあたりますが、この 3 カ年計画の目標を確実に達成するために確かな業績を残すとともに、持続的成長の基盤を確立することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性・成長性の観点から、株主付加価値(SVA)、利益、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、連結自己資本比率 40%以上、連結 D(有利子負債)/E(自己資本)比率 1 程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、EPS や ROE 向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュフローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

(3) 会社の対処すべき課題

まず、エネルギービジネスにおきましては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大してまいります。

都市ガス事業につきましては、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、お客さまに安心して都市ガスをご利用いただけるよう、保安の確保と安定供給に一層努力いたします。あわせて、経営全般の効率化を進め価格競争力を高めるとともに、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めてまいります。

保安の確保につきましては、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動や、ガス設備・機器の安全なご使用方法を周知する活動を強化してまいります。さらに、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガスストーブなどの取替え促進や、天ぷら油火災などを防ぐ安全装置を全てのバーナーに搭載したテーブルコンロ・ビルトインコンロの普及促進など、安全性を一層、高めてまいります。また、製造・供給設備につきましても経年ガス導管対策の前倒し実施をはじめとする予防保全を十分行うとともに、従業員や作業従事者への教育訓練を継続してまいります。

安定供給につきましては、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期してまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らし - ウィズガスライフ - を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでまいります。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えてまいります。

業務用市場におきましては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車など、天然ガスの利用拡大を促進してまいります。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めてまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしてまいります。

電力事業につきましては、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指しております。既に事業を開始している電力卸供給事業(IPP)を効率よく運営するとともに、平成18年に着工した泉北天然ガス発電所の建設を着実に進め、当社グループの事業基盤を最大限に活用し、都市ガスとのワンストップサービスを推進してまいります。

また、LPG事業につきましては、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ってまいります。

非エネルギービジネスにおきましては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求してまいります。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ってまいります。

環境問題につきましては、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減してまいります。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社グループの製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めてまいります。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループをあげて、教育の徹底とモニタリングの強化に取り組み、企業としての社会的責任を果たすために一層の努力をしてまいります。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践してまいります。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任（CSR）の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループCSR憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存であります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月末)	前連結会計年度末 (平成18年3月末)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,124,100	1,113,438	10,662
有 形 固 定 資 産	805,534	785,045	20,489
製 造 設 備	103,463	104,801	1,338
供 給 設 備	352,264	343,110	9,154
業 務 設 備	63,965	65,699	1,734
そ の 他 の 設 備	223,334	205,699	17,635
休 止 設 備	1,532	1,532	0
建 設 仮 勘 定	60,973	64,202	3,229
無 形 固 定 資 産	28,562	29,178	616
の れ ん	6,453	8,112	1,659
そ の 他	22,108	21,066	1,042
投 資 そ の 他 の 資 産	290,003	299,213	9,210
投 資 有 価 証 券	182,069	189,200	7,131
そ の 他	108,849	111,678	2,829
貸 倒 引 当 金	915	1,664	749
流 動 資 産	281,581	285,194	3,613
現 金 及 び 預 金	27,070	49,495	22,425
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	135,468	126,800	8,668
た な 卸 資 産	53,366	44,868	8,498
繰 延 税 金 資 産		13,139	13,139
そ の 他	66,438	51,741	14,697
貸 倒 引 当 金	761	851	90
繰 延 資 産		60	60
社 債 発 行 差 金		60	60
資 産 合 計	1,405,682	1,398,692	6,990

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月末)	前連結会計年度末 (平成18年3月末)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	417,663	442,782	25,119
社 債	186,957	188,694	1,737
長 期 借 入 金	176,514	199,359	22,845
繰 延 税 金 負 債	21,895	23,266	1,371
再評価に係る繰延税金負債	57	42	15
退 職 給 付 引 当 金	8,909	8,731	178
カスホルタ [®] -修繕引当金	1,705	1,729	24
保 安 対 策 引 当 金	3,708		3,708
そ の 他	17,915	20,957	3,042
流 動 負 債	301,354	308,724	7,370
1年以内に期限到来の固定負債	50,498	71,091	20,593
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	45,443	45,802	359
短 期 借 入 金	27,491	31,943	4,452
未 払 法 人 税 等	23,891	39,771	15,880
そ の 他	154,029	120,114	33,915
負 債 合 計	719,017	751,506	32,489
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	18,675	-
少 数 株 主 持 分 合 計	-	18,675	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	132,166	-
資 本 剰 余 金	-	19,521	-
利 益 剰 余 金	-	410,682	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	62	-
その他有価証券評価差額金	-	63,648	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	4,986	-
自 己 株 式	-	2,556	-
資 本 合 計	-	628,510	-
負 債 少 数 株 主 持 分 資 本 合 計	-	1,398,692	-
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	595,939	-	-
資 本 金	132,166	-	-
資 本 剰 余 金	19,534	-	-
利 益 剰 余 金	447,909	-	-
自 己 株 式	3,670	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	72,947	-	-
その他有価証券評価差額金	55,508	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,180	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	83	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,175	-	-
少 数 株 主 持 分	17,777	-	-
少 数 株 主 持 分	17,777	-	-
純 資 産 合 計	686,664	-	-
負 債 純 資 産 合 計	1,405,682	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18/4～H19/3)	前連結会計年度 (H17/4～H18/3)	増 減
売 上 高	1,174,456	1,065,961	108,495
売 上 原 価	755,693	636,478	119,215
売 上 総 利 益	418,762	429,482	10,720
供給販売費及び一般管理費	325,033	328,825	3,792
営 業 利 益	93,729	100,657	6,928
営 業 外 収 益	13,775	13,938	163
受 取 利 息	1,312	758	554
受 取 配 当 金	1,414	1,353	61
投資有価証券売却益	3,274	5,088	1,814
持分法による投資利益	3,328	2,435	893
雑 収 入	4,445	4,303	142
営 業 外 費 用	17,954	11,287	6,667
支 払 利 息	9,584	6,474	3,110
社 債 償 還 損	3,122		3,122
雑 支 出	5,247	4,813	434
経 常 利 益	89,550	103,308	13,758
特 別 利 益	1,233	29,085	27,852
固 定 資 産 売 却 益	1,233	661	572
子 会 社 株 式 売 却 益		5,400	5,400
LNG取扱業務設備精算益		23,024	23,024
特 別 損 失	2,704		2,704
固 定 資 産 売 却 損	832		832
減 損 損 失	1,871		1,871
税金等調整前当期純利益	88,078	132,393	44,315
法人税、住民税及び事業税	31,316	41,803	10,487
法 人 税 等 調 整 額	2,634	9,134	6,500
少 数 株 主 利 益	1,197	744	453
当 期 純 利 益	52,929	80,710	27,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (H18/4 ~ H19/3)

(単位 : 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 高 残	132,166	19,521	410,682	2,556	559,814	63,648	-	62	4,986	68,696	18,675	647,186
連 結 会 計 年度中の変動額												
剰余金の配当			15,590		15,590							15,590
取締役賞与金			90		90							90
当期純利益			52,929		52,929							52,929
自己株式の取得				1,161	1,161							1,161
自己株式の処分		13		46	60							60
土地再評価差額金の 取崩			21		21							21
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						8,139	9,180	21	3,189	4,251	898	3,353
連結会計年度 中の変動額合計		13	37,226	1,114	36,125	8,139	9,180	21	3,189	4,251	898	39,478
平成19年3月31日 高 残	132,166	19,534	447,909	3,670	595,939	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664

(4) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前連結会計年度 (H17/4 ~ H18/3)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,497
資 本 剰 余 金 増 加 高	23
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,521
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	384,350
利 益 剰 余 金 増 加 高	80,884
当 期 純 利 益	80,710
連結子会社の減少による増加高	154
土地再評価差額金取崩額	19
利 益 剰 余 金 減 少 高	54,551
配 当 金	14,484
取 締 役 賞 与 金	86
自 己 株 式 消 却	39,978
連結子会社の減少による減少高	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	410,682

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18/4～H19/3)	前連結会計年度 (H17/4～H18/3)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	88,078	132,393	44,315
減価償却費	84,031	84,250	219
長期前払費用償却費	3,912	2,243	1,669
減損損失	1,871		1,871
退職給付引当金の増減()額		9,653	9,653
保安対策引当金の増減()額	3,708		3,708
前払年金費用の増()減額	11,851	2,703	9,148
受取利息及び受取配当金	2,727	2,112	615
支払利息	9,584	6,474	3,110
社債償還損失	3,122		3,122
持分法による投資利益	3,328	2,435	893
投資有価証券売却益	3,274	5,088	1,814
子会社株式売却益		5,400	5,400
有形固定資産除却損	3,199	2,349	850
売上債権の増()減額	8,701	8,329	372
たな卸資産の増()減額	8,549	2,269	6,280
未払費用の増減()額	2,339	6,509	8,848
その他	12,117	10,224	1,893
小 計	144,620	186,005	41,385
利息及び配当金の受取額	11,161	1,977	9,184
利息の支払額	9,566	6,496	3,070
法人税等の支払額	47,861	28,551	19,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,354	152,935	54,581
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出	85,835	115,243	29,408
有形固定資産の売却による収入	2,945		2,945
無形固定資産の取得による支出	2,277	2,462	185
長期前払費用の支出	6,267	5,941	326
投資有価証券の取得による支出	6,152	2,741	3,411
投資有価証券の売却等による収入	4,380	12,260	7,880
子会社・関連会社株式等の取得による支出	4,582	40,037	35,455
子会社・関連会社株式の売却による収入		2,748	2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		22,554	22,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		11,509	11,509
短期貸付金の純増()減額		1,539	1,539
長期貸付金の貸付による支出		6,985	6,985
長期貸付金の回収による収入		3,098	3,098
定期預金の払戻による収入		2,563	2,563
その他	1,975	2,334	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,765	162,989	63,224
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	4,468		4,468
コマーシャル・ペーパーの純増減()額	50,000		50,000
長期借入れによる収入	22,664	54,224	31,560
長期借入金の返済による支出	18,254	21,989	3,735
社債の発行による収入	29,976	19,976	10,000
社債の償還による支出	82,913	35,000	47,913
配当金の支払額	15,544	14,437	1,107
少数株主への配当金の支払額	2,545	150	2,395
少数株主からの払込による収入		9,795	9,795
その他	922	826	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,009	13,245	35,254
・現金及び現金同等物に係る換算差額	170	273	103
・現金及び現金同等物の増減()額	23,249	3,464	26,713
・現金及び現金同等物の期首残高	47,726	44,279	3,447
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		16	16
・現金及び現金同等物の期末残高	24,476	47,726	23,250

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 659,707 百万円です。

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 19 号 平成 18 年 8 月 11 日)を適用しています。なお、前期において繰延資産に含めていた社債発行差金 79 百万円は、当期より社債から控除して表示しています。

金融商品に関する会計基準

当期より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日)を適用しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 30 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他I社*	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	669,733	232,092	160,510	13,113	99,006	1,174,456	-	1,174,456
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,938	2,988	453	12,828	40,904	74,113	(74,113)	-
計	686,672	235,081	160,963	25,942	139,911	1,248,569	(74,113)	1,174,456
営業費用	623,067	221,616	159,526	18,669	132,614	1,155,493	(74,766)	1,080,726
営業利益	63,604	13,464	1,436	7,272	7,296	93,076	653	93,729
[2] 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	663,540	316,702	62,632	114,772	149,301	1,306,950	98,731	1,405,682
減価償却費	53,831	14,090	474	4,125	12,161	84,683	(651)	84,031
減損損失	1,667	162			41	1,871	-	1,871
資本的支出	47,469	24,036	760	5,600	18,005	95,871	(604)	95,267

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他I社*	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	608,142	186,342	155,339	12,908	103,227	1,065,961	-	1,065,961
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,613	2,660	620	12,819	42,124	69,839	(69,839)	-
計	619,756	189,003	155,960	25,727	145,352	1,135,800	(69,839)	1,065,961
営業費用	557,945	170,483	150,748	19,101	137,600	1,035,879	(70,575)	965,303
営業利益	61,811	18,519	5,212	6,626	7,752	99,921	736	100,657
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	686,433	299,986	59,032	111,481	139,929	1,296,863	101,829	1,398,692
減価償却費	56,576	12,334	445	4,087	11,558	85,002	(751)	84,250
資本的支出	48,638	46,219	616	5,228	17,438	118,141	(685)	117,455

(注)

- 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。
- 2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー	L P G、電気供給、熱供給、産業ガス、L N G 受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	化成品及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び事務用機器のリース等

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90% 超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90% 超であるため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	300.61 円	1 株当たり純資産額	282.12 円
1 株当たり当期純利益	23.77 円	1 株当たり当期純利益	36.18 円

(注)

- 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (H18/4～H19/3)	前連結会計年度 (H17/4～H18/3)
当期純利益(百万円)	52,929	80,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		90
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))		90
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,929	80,619
期中平均株式数(千株)	2,226,757	2,228,101

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月末)	前 期 末 (平成18年3月末)	増減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	874,122	873,529	593
有 形 固 定 資 産	579,039	578,402	637
製 造 設 備	101,959	103,187	1,228
供 給 設 備	351,307	342,198	9,109
業 務 設 備	63,157	64,946	1,789
附 帯 事 業 設 備	5,142	5,714	571
休 止 設 備	1,532	1,532	
建 設 仮 勘 定	55,939	60,822	4,883
無 形 固 定 資 産	4,967	4,766	200
特 許 権	3	4	0
借 地 権	2,950	3,084	133
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,012	1,677	335
投 資 そ の 他 の 資 産	290,115	290,360	245
投 資 有 価 証 券	83,780	93,600	9,820
関 係 会 社 投 資	103,309	102,582	727
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	62,670	62,027	643
出 資 金	11	10	1
長 期 前 払 費 用	8,290	6,558	1,731
前 払 年 金 費 用	27,341	15,489	11,851
そ の 他 投 資 金	5,368	11,066	5,698
貸 倒 引 当 金	657	975	317
流 動 資 産	202,823	204,847	2,023
現 金 及 び 預 金	7,694	32,250	24,556
受 取 手 形	1,148	912	236
売 掛 金	72,209	69,422	2,786
関 係 会 社 売 掛 金	6,102	5,559	542
未 収 入 金	15,178	14,293	885
製 品	132	106	25
原 料	22,648	17,084	5,564
貯 蔵 品	8,431	7,430	1,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	27,135	14,432	12,702
関 係 会 社 短 期 債 権	3,614	3,807	192
繰 延 税 金 資 産	4,168	9,765	5,597
デ リ バ テ ィ ブ	18,850	20,526	1,675
そ の 他 流 動 資 産	16,061	9,816	6,245
貸 倒 引 当 金	551	560	8
繰 延 資 産		60	60
社 債 発 行 差 金		60	60
資 産 合 計	1,076,946	1,078,437	1,490

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月末)	前 期 末 (平成18年3月末)	増減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	298,079	316,585	18,506
社 債	175,620	174,700	920
長 期 借 入 金	102,051	118,681	16,629
繰 延 税 金 負 債	7,115	8,147	1,031
退 職 給 付 引 当 金	3,216	3,345	129
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,662	1,690	28
保 安 対 策 引 当 金	3,708		3,708
そ の 他 固 定 負 債	4,705	10,020	5,315
流 動 負 債	230,144	243,679	13,534
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	33,226	56,174	22,948
買 掛 金	14,822	15,983	1,161
未 払 金	22,677	20,836	1,840
未 払 費 用	47,030	48,364	1,334
未 払 法 人 税 等	16,883	33,143	16,260
前 受 金	5,596	7,140	1,543
預 り 金	1,059	1,226	167
関 係 会 社 短 期 借 入 金	23,975	25,467	1,491
関 係 会 社 短 期 債 務	13,849	14,332	482
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	50,000		50,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		20,526	20,526
そ の 他 流 動 負 債	1,023	481	541
負 債 合 計	528,224	560,265	32,040
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	132,166	-
資 本 剰 余 金	-	19,521	-
資 本 準 備 金	-	19,482	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	38	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	38	-
利 益 剰 余 金	-	326,216	-
利 益 準 備 金	-	33,041	-
特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	-	216	-
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	-	1,306	-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	6,203	-
原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	89,000	-
別 途 積 立 金	-	62,000	-
当 期 未 処 分 利 益	-	134,448	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	42,823	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	42,823	-
自 己 株 式	-	2,556	-
自 己 株 式	-	2,556	-
資 本 合 計	-	518,171	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	1,078,437	-

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月末)	前 期 末 (平成18年3月末)	増減
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	502,831	-	-
資 本 金	132,166	-	-
資 本 剰 余 金	19,534	-	-
資 本 準 備 金	19,482	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	51	-	-
利 益 剰 余 金	354,801	-	-
利 益 準 備 金	33,041	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金			
特定資産買換等圧縮積立金	215	-	-
特定ガス導管工事償却準備金	564	-	-
海外投資等損失準備金	5,314	-	-
原価変動調整積立金	89,000	-	-
別 途 積 立 金	62,000	-	-
繰越利益剰余金	164,664	-	-
自 己 株 式	3,670	-	-
自 己 株 式	3,670	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	45,890	-	-
その他有価証券評価差額金	36,081	-	-
その他有価証券評価差額金	36,081	-	-
繰延ヘッジ損益	9,808	-	-
繰延ヘッジ損益	9,808	-	-
純 資 産 合 計	548,721	-	-
負 債 純 資 産 合 計	1,076,946	-	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H18/4 ~ H19/3)	前 期 (H17/4 ~ H18/3)	増 減
製 品 売 上	680,181	613,825	66,355
ガ ス 売 上	680,181	613,825	66,355
売 上 原 価	349,914	284,604	65,310
(売 上 総 利 益)	(330,266)	(329,220)	(1,045)
供 給 販 売 費	215,740	212,382	3,357
一 般 管 理 費	54,865	58,679	3,814
(事 業 利 益)	(59,660)	(58,158)	(1,501)
営 業 雑 収 益	135,924	132,997	2,926
受 注 工 事 収 益	30,629	31,211	582
器 具 販 売 収 益	102,328	98,669	3,658
そ の 他 営 業 雑 収 益	2,966	3,116	149
営 業 雑 費 用	133,098	126,274	6,824
受 注 工 事 費 用	29,830	30,608	778
器 具 販 売 費 用	103,268	95,666	7,602
附 帯 事 業 収 益	35,193	39,526	4,333
自 動 通 報 サービス 事 業 収 益	5,546	5,383	163
電 気 供 給 事 業 収 益	8,714	7,524	1,189
L N G 販 売 事 業 収 益	15,342	4,965	10,377
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	5,589	21,653	16,063
附 帯 事 業 費 用	33,752	27,789	5,963
自 動 通 報 サービス 事 業 費 用	4,624	4,399	224
電 気 供 給 事 業 費 用	8,801	7,446	1,355
L N G 販 売 事 業 費 用	15,691	5,389	10,301
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	4,635	10,554	5,918
(営 業 利 益)	(63,927)	(76,619)	(12,692)
営 業 外 収 益	16,250	12,277	3,972
受 取 利 息	998	767	230
受 取 配 当 金	880	1,867	986
関 係 会 社 受 取 配 当 金	6,364		6,364
賃 貸 料 収 入		1,422	1,422
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,908	4,896	1,988
雑 収 入	5,099	3,324	1,774
営 業 外 費 用	11,877	6,856	5,020
支 払 利 息	1,885	1,414	471
社 債 利 息	4,072	3,232	839
社 債 発 行 差 金 償 却		4	4
社 債 発 行 費 償 却	131	91	39
社 債 償 還 損	3,122		3,122
デ リ バ テ ィ ブ 費 用		937	937
雑 支 出	2,665	1,176	1,488
(経 常 利 益)	(68,299)	(82,040)	(13,740)
特 別 利 益	658	28,648	27,989
固 定 資 産 売 却 益	658	132	525
関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 売 却 益		5,491	5,491
L N G 取 扱 業 務 設 備 精 算 益		23,024	23,024
特 別 損 失	2,098		2,098
固 定 資 産 売 却 損	430		430
減 損 損 失	1,667		1,667
(税 引 前 当 期 純 利 益)	(66,860)	(110,689)	(43,828)
法 人 税 等	19,800	31,800	12,000
法 人 税 等 調 整 額	2,825	8,256	5,430
当 期 純 利 益	44,235	70,632	26,397
前 期 繰 越 利 益	-	111,592	-
自 己 株 式 消 却 額	-	39,978	-
中 間 配 当 額	-	7,798	-
当 期 未 処 分 利 益	-	134,448	-

(注) 「(参考)個別業績の概要」の「1. 19年3月期の個別業績(1)個別経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(3) 株主資本等変動計算書

当期 (H18/4 ~ H19/3)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計		
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金							自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益 剰余金 合計							
						特定資産 買換等 圧縮積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	海外投資等 損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金								繰越利益 剰余金
前期末残高	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	2,556	475,348	42,823	-	42,823	518,171
当期変動額																		
特定資産買換等 圧縮積立金取崩し						1					1							
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し							741				741							
海外投資等 損失準備金積立て								352			352							
海外投資等 損失準備金取崩し								1,241			1,241							
剰余金の配当											15,590	15,590		15,590				15,590
取締役賞与金											60	60		60				60
当期純利益											44,235	44,235		44,235				44,235
自己株式の取得													1,161	1,161				1,161
自己株式の処分			13	13									46	60				60
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)															6,741	9,808	3,066	3,066
当期変動額合計			13	13		1	741	888			30,216	28,584	1,114	27,483	6,741	9,808	3,066	30,549
当期末残高	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	3,670	502,831	36,081	9,808	45,890	548,721

(4) 利益処分案

(単位:百万円)

	前 期 (H17/4 ~ H18/3)
当 期 未 処 分 利 益	1 3 4 , 4 4 8
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	3 7 0
海外投資等損失準備金取崩し	1
合 計	1 3 4 , 8 2 0
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	7 , 7 9 6
(1株につき)	(3円50銭) { 普通配当3円 創業100年記念配当50銭 }
取 締 役 賞 与 金	6 0
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3 3
次 期 繰 越 利 益	1 2 6 , 9 3 0

6 . その他

(1) 役員の変動

5 月中を目途に、可能になり次第開示します。

(2) その他

特にありません。

以 上